

令和元年 6 月 1 日

公営企業の業務状況

秩 父 市

目 次

○ 病 院 事 業	1
1 事業の概況	2
2 経理の状況	3
3 令和元年度予算の概要及び経営方針について	10
○ 下 水 道 事 業	11
1 令和元年度秩父市下水道事業会計予算の概要	12
2 経営方針	12

病 院 事 業

病 院 事 業
(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

1 事業の概況

平成30年度下期の診療患者数は下表のとおりで、前年同期と比較すると、入院患者延数で762人、外来患者延数で1,033人減少した。

診療科目別にみると、入院患者数は、循環器内科、外科、泌尿器科、小児科で増加し、内科、消化器内科、整形外科、脳神経外科で減少した。外来患者数は、内科、泌尿器科で増加し、循環器内科、消化器内科、外科、整形外科、脳神経外科、小児科、人工透析、リハビリテーション科で減少した。

予算執行状況は、収益的収入及び支出について、病院事業収益が93.3%、病院事業費用が94.5%、資本的収入及び支出では、資本的収入が100.0%、資本的支出が99.8%の執行率であった。

入 院

期間 \ 科別	内 科	循環器 内 科	消化器 内 科	外 科	整形外科	泌尿器科	脳神経 外 科	小児科	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
H30.10.1～31.3.31	9,330	685	347	3,009	2,814	1,203	0	82	17,470
H29.10.1～30.3.31	10,574	3	500	2,429	3,733	910	2	81	18,232
比 較	△ 1,244	682	△ 153	580	△ 919	293	△ 2	1	△ 762

外 来

期間 \ 科別	内 科	循環器 内 科	消化器 内 科	外 科	整形外科	泌尿器科	脳神経 外 科	小児科	人工透析	リハビリテ ーション科	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
H30.10.1～31.3.31	14,065	2,712	743	1,715	5,412	3,917	2,048	6,519	2,967	732	40,830
H29.10.1～30.3.31	13,719	3,079	821	1,945	5,490	3,849	2,054	6,820	3,204	882	41,863
比 較	346	△ 367	△ 78	△ 230	△ 78	68	△ 6	△ 301	△ 237	△ 150	△ 1,033

2 経理の状況

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

款	項	目	予 定 額	執 行 額	備 考
1. 病院事業収益			3,059,672,000 円	1,554,191,964 円	
	1. 医業収益		2,918,544,000	1,423,364,825	
		1. 入院収益	1,609,500,000	772,595,884	
		2. 外来収益	1,078,999,000	459,937,126	
		3. その他医業収益	230,045,000	190,831,815	
	2. 医業外収益		141,128,000	130,827,139	
		1. 受取利息配当金	1,000	26	
		2. 補助金	36,425,000	30,435,000	
		3. 他会計負担金	44,089,000	43,058,000	
		4. 他会計補助金	11,814,000	11,814,000	
		5. 長期前受金戻入	39,373,000	40,725,734	
		6. その他医業外収益	9,426,000	4,794,379	

(うち仮受消費税及び地方消費税 5,664,403 円)

(支 出)

款	項	目	予 定 額	執 行 額	備 考
1. 病院事業費用			3,147,404,000 円	1,740,396,766 円	
	1. 医業費用		3,094,384,000	1,706,887,968	
		1. 給与費	1,790,650,000	987,911,481	
		2. 材料費	588,508,000	250,493,603	
		3. 経費	497,997,000	260,981,858	
		4. 減価償却費	191,793,000	191,791,446	
		5. 資産減耗費	1,001,000	981,817	
		6. 長期前払消費税償却	11,689,000	11,688,438	
		7. 研究研修費	12,746,000	3,039,325	
	2. 医業外費用		52,156,000	33,178,516	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,038,000	1,423,043	
		2. 消費税及び地方消費税	6,000,000	5,434,700	
		3. 院内保育費	15,077,000	5,037,085	
		4. 雑損失	28,041,000	21,283,688	
	3. 特別損失		764,000	330,282	
		1. 過年度損益修正損	764,000	330,282	
	4. 予備費		100,000	0	
		1. 予備費	100,000	0	

(うち仮払消費税及び地方消費税 28,954,220 円)

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

款	項	目	予 定 額	執 行 額	備 考
1. 資本的収入			127,443,000 円	80,591,000 円	
	1. 企業債		33,300,000	33,300,000	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,300,000	33,300,000	
	2. 出資金		93,808,000	46,956,000	
		1. 一般出資金	93,808,000	46,956,000	
	3. 補助金		335,000	335,000	
1. その他補助金		335,000	335,000		

(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)

(支 出)

款	項	目	予 定 額	執 行 額	備 考
1. 資本的支出			225,255,000 円	130,055,041 円	
	1. 建設改良費		55,312,000	45,000,198	
		1. 有形固定資産購入費		55,312,000	45,000,198
	2. 企業債償還金		169,943,000	85,054,843	
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金			169,943,000	85,054,843	

(うち仮払消費税及び地方消費税 3,333,348 円)

秩父市病院事業試算表
平成31年3月31日

借 方			勘 定 科 目 (資 産 の 部)	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
円	円	円	円	円	円	
5,319,194,499	5,357,485,383	69,481,384	有形固定資産	211,427,796	3,264,064,532	3,225,773,648
50,773,452	50,773,452		土 地			
3,342,849,116	3,342,849,116		建 物			
			建物減価償却累計額	71,816,605	1,825,696,446	1,825,696,446
175,723,453	175,723,453		構 築 物			
			構築物減価償却累計額	4,115,337	115,342,107	115,342,107
1,639,514,043	1,659,150,393	50,826,850	器 械 備 品	19,636,350	19,636,350	
	18,654,534	18,654,534	器械備品減価償却累計額	112,430,762	1,204,918,995	1,186,264,461
3,460,358	3,460,358		車 輜			
			車輜減価償却累計額	386,993	2,283,968	2,283,968
106,874,077	106,874,077		リース資産			
			リース資産減価償却累計額	3,041,749	96,186,666	96,186,666
421,800	421,800		無形固定資産			
421,800	421,800		電話加入権			
28,345,994	40,034,432	3,893,336	投 資	11,688,438	11,688,438	
28,345,994	40,034,432	3,893,336	長期前払消費税	11,688,438	11,688,438	
1,938,873,268	4,938,749,779	499,706,886	現 金 預 金	300,113,911	2,999,876,511	
1,938,873,268	4,938,749,779	499,706,886	預 金	300,113,911	2,999,876,511	
377,193,560	3,262,591,310	465,784,198	未 収 金	439,680,394	2,885,397,750	
368,210,465	3,082,582,545	354,505,804	医業未収金	337,359,305	2,714,372,080	
8,915,495	84,732,920	64,074,083	医業外未収金	55,162,778	75,817,425	
67,600	95,275,845	47,204,311	その他未収金	47,158,311	95,208,245	
			貸倒引当金	642,000	8,096,000	8,096,000
			貸倒引当金	642,000	8,096,000	8,096,000
19,763,085	316,480,992	23,405,525	貯 蔵 品	24,750,128	296,717,907	
19,763,085	316,480,992	23,405,525	薬 品	24,750,128	296,717,907	
	4,260,300	1,420,100	前 払 金	4,260,300	4,260,300	
	4,260,300	1,420,100	前払消費税	4,260,300	4,260,300	
	79,410,113	11,398,146	その他流動資産	79,395,365	79,410,113	
	79,410,113	11,398,146	仮払消費税及び地方消費税	79,395,365	79,410,113	

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
円	円	円	(負 債 の 部)	円	円	円
	156,236,513	156,236,513	企業債(固定負債)	26,966,660	523,797,739	367,561,226
	156,236,513	156,236,513	建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,966,660	523,797,739	367,561,226
	169,942,678	169,942,678	企業債(流動負債)	162,569,853	332,512,531	162,569,853
	169,942,678	169,942,678	建設改良費等の財源に充てるための企業債	162,569,853	332,512,531	162,569,853
	3,380,282,439	359,811,806	未 払 金	396,713,051	3,506,557,882	126,275,443
	2,462,889,387	166,925,958	医業未払金	214,429,783	2,546,457,326	83,567,939
	17,097,004	6,184,983	医業外未払金	7,087,884	18,907,101	1,810,097
	900,296,048	186,700,865	その他未払金	175,195,384	941,193,455	40,897,407
	114,152,000		引当金(流動負債)	110,238,000	224,390,000	110,238,000
	96,206,000		賞与引当金	92,662,000	188,868,000	92,662,000
	17,946,000		法定福利費引当金	17,576,000	35,522,000	17,576,000
	14,882,105	14,832,203	その他流動負債	8,404,305	14,882,105	
	6,094,504	6,049,322	預 り 金	5,802,893	6,094,504	
	8,787,601	8,782,881	仮受消費税及び地方消費税	2,601,412	8,787,601	
	7,608,638	7,608,638	長期前受金	360,000	1,686,360,079	1,678,751,441
			寄附金		7,100,000	7,100,000
	2,832,390	2,832,390	国県補助金		266,564,335	263,731,945
			その他補助金	335,000	22,709,222	22,709,222
	4,776,248	4,776,248	その他資本剰余金	25,000	1,389,986,522	1,385,210,274
1,043,778,541	1,050,257,911	40,445,875	長期前受金収益化累計額	6,479,370	6,479,370	
4,927,037	4,927,037	123,482	寄附金			
156,567,018	159,234,039	4,872,796	国県補助金	2,667,021	2,667,021	
14,552,147	14,552,147	2,246,135	その他補助金			
867,732,339	871,544,688	33,203,462	その他資本剰余金	3,812,349	3,812,349	
			(資 本 の 部)			
			自己資本金	93,808,000	2,621,587,773	2,621,587,773
			固有資本金		1,983,090,773	1,983,090,773
			繰入資本金	93,808,000	638,497,000	638,497,000
			資本剰余金	763,248	22,944,000	22,944,000
			その他資本剰余金	763,248	22,944,000	22,944,000
			利益剰余金		524,911,952	524,911,952
			減債積立金		80,300,000	80,300,000
			建設改良積立金		420,000,000	420,000,000
			当年度未処分利益剰余金		24,611,952	24,611,952
8,727,570,747	18,892,796,393	1,823,967,288	小 計	1,878,260,819	19,013,934,982	8,848,709,336

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
円	円	円	(収 益 の 部)	円	円	円
	33,475,932	15,841,911	医 業 収 益	380,591,477	2,736,441,295	2,702,965,363
	11,005,952	54,161	入 院 収 益	134,452,134	1,555,632,421	1,544,626,469
	3,762,430	281,200	外 来 収 益	78,061,242	944,169,395	940,406,965
	18,707,550	15,506,550	その他医業収益	168,078,101	236,639,479	217,931,929
	7,376,974	7,376,974	医業外収益	131,649,080	149,890,940	142,513,966
			受取利息配当金		49	49
	4,886,974	4,886,974	補 助 金	32,171,974	41,321,974	36,435,000
			他会計負担金	43,058,000	44,089,000	44,089,000
			他会計補助金	11,814,000	11,814,000	11,814,000
			長期前受金戻入	40,725,734	40,725,734	40,725,734
	2,490,000	2,490,000	その他医業外収益	3,879,372	11,940,183	9,450,183
			(費 用 の 部)			
			医 業 費 用	22,612,286	40,873,397	
2,883,785,378	2,924,658,775	558,554,065	給 与 費	8,549,445	26,808,668	
1,731,779,257	1,758,587,925	233,727,479	材 料 費	10,634,675	10,634,675	
514,756,030	525,390,705	39,734,832	経 費	135,950	137,838	
424,582,535	424,720,373	77,090,888	減価償却費			
191,791,446	191,791,446	191,791,446	資産減耗費			
981,817	981,817	981,817	長期前払消費税償却			
11,688,438	11,688,438	11,688,438	研究研修費	3,292,216	3,292,216	
8,205,855	11,498,071	3,539,165	医業外費用			
82,450,479	82,450,479	73,692,967	支払利息及び企業債取扱諸費			
3,036,123	3,036,123	595,891	院内保育費			
7,722,530	7,722,530	1,405,250	雑 損 失			
71,691,826	71,691,826	71,691,826	特別損失	130,591	130,688	
382,061	512,749	32,625	過年度損益修正損	130,591	130,688	
382,061	512,749	32,625	(整 理 勘 定)			
			企 業 債	33,300,000	33,300,000	
	33,300,000	33,300,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,300,000	33,300,000	
	93,808,000	93,808,000	出 資 金	46,956,000	93,808,000	
	93,808,000	93,808,000	一般会計出資金	46,956,000	93,808,000	
	1,005,000	1,005,000	補助金	1,005,000	1,005,000	
	1,005,000	1,005,000	その他補助金	1,005,000	1,005,000	
	50,826,850	33,366,850	建設改良費	50,826,850	50,826,850	
	50,826,850	33,366,850	有形固定資産購入費	50,826,850	50,826,850	
	169,942,678	74,329,101	企業債償還金	169,942,678	169,942,678	
	169,942,678	74,329,101	建設改良費等の財源に充てるための企業債	169,942,678	169,942,678	
2,966,617,918	3,397,357,437	891,307,493	小 計	837,013,962	3,276,218,848	2,845,479,329
11,694,188,665	22,290,153,830	2,715,274,781	合 計	2,715,274,781	22,290,153,830	11,694,188,665

3 令和元年度予算の概要及び経営方針について

公立病院の役割は地域に必要な医療のうち民間医療機関による提供が困難な医療・いわゆる不採算部門の医療や、高度医療を提供することを役割とし、地域住民の公共の福祉の向上を図ることをその本旨としている。

当院においては「安心・安全・満足を地域住民の皆さんに」を病院の基本理念に掲げ、秩父地域の中核病院として必要な医師、看護師等の医療技術者の確保と診療施設の整備、高度医療機器の導入等の整備を行い、診療体制の向上を図ってきた。

平成30年度においては、秩父地域の充実した医療のために、今後の病院の在り方を検討し、計画的にその実現を図ることを目的とした中長期計画（2019年度～2025年度）を策定した。また、施設の現状を把握し、将来、改修・改築を行う際の検討資料とするために病院基礎調査業務を行った。医療機器等の整備については、医用画像診断支援システムの更新や全身麻酔器の買い替えを実施し、温冷配膳車を配備した。

令和元年度においては、市立病院の救急負担が増加する可能性もあるため、地域の医療機関や団体の協力を得ながら対応を検討し、秩父地域の救急医療体制を堅持していく。また、施設修繕等を実施し療養環境の改善を行っていく所存である。

なお、令和元年度予算の概要については次のとおりである。

（1）収益的収支予算について

入院収入が伸び悩む中、固定費である人件費等は年々増加傾向であることから、入院患者数の増加策を検討、および適切な施設基準届出による医業収益の確保を行い、収益的収支の改善を図る必要がある。また、秩父市経営方針の令和元年度最重要事項にある二次救急医療体制の維持と産科医療の充実支援については引き続き取り組んでいく。

（2）資本的収支予算について

超音波診断装置を更新し、安全で質の高い医療を提供する。また、病棟等の空調機改修工事を実施し療養環境の改善を図る。財源については企業債（後年度における企業債元利償還金の2分の1は基準により一般会計が負担することになっている。）および自己財源で賄う予定である。

下 水 道 事 業

令和元年度秩父市下水道事業会計予算の概要及び経営方針

1 令和元年度秩父市下水道事業会計予算の概要

(1) 業務の予定量

① 処理区域内人口	34,780	人
② 年間有収水量	3,634,700	m ³
③ 主要な建設改良事業		
管路建設事業	72,800	千円
管路改築事業	165,400	千円
ポンプ場改築事業	16,000	千円
処理場改築事業	21,353	千円

(2) 収益的収支予算について

収 入		支 出	
第1款 公共下水道事業収益	1,107,151 千円	第1款 公共下水道事業費用	1,053,812 千円
第1項 営業収益	453,235 千円	第1項 営業費用	952,451 千円
第2項 営業外収益	653,916 千円	第2項 営業外費用	92,163 千円
		第3項 特別損失	8,698 千円
		第4項 予備費	500 千円

(3) 資本的収支予算について

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	351,570 千円	第1款 資本的支出	691,426 千円
第1項 企業債	283,500 千円	第1項 建設改良費	289,041 千円
第2項 他会計補助金	26,500 千円	第2項 企業債償還金	402,285 千円
第3項 負担金	10,070 千円	第3項 予備費	100 千円
第4項 国庫補助金	31,500 千円		

2 経営方針

(1) セメント跡地インフラ整備事業

セメント跡地への更なる企業誘致の推進に向け、跡地周辺市道の新設に併せた下水道管渠の整備と既存下水道管渠長寿命化のための布設替えにより、インフラの基盤強化を図る。

(2) 下水道使用料金の見直し

下水道事業会計が公営企業会計となったことにより、将来にわたり持続可能な事業経営を継続するためには財源の確保が喫緊の課題であることが明確化されたため、下水道使用料金の見直しについて検討する。